

平成30年度

清須市決算審査意見書

一般会計
特別会計
公営企業会計

清須市監査委員

総目次

○ 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	1
○ 公営企業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	49

(注) 文中及び表中に用いる符号等の表示方法は、次のとおりである。

- (1) 金額の単位は、原則として「円」単位で表示し、千円単位で表示したものは、地方財政調査（決算統計）から抜粋した数値である。
- (2) 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
- (3) 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- (4) 「△」印は、「減」を表す。
- (5) 「－」印は、該当数値が無いもの又は比較不明のものである。
- (6) 「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものである。
- (7) 「0」は、算式上0となるもの又は予算措置がなされていたが、執行されなかったものである。
- (8) 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- (9) 「皆減」は、本年度に数値がなく全額減少したものである。

1 清須監第 2 5 号

令和元年 8 月 2 1 日

清須市長 永 田 純 夫 様

清須市監査委員 黒 川 了 一

清須市監査委員 岡 山 克 彦

平成 3 0 年度清須市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項、同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定めている書類並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 歳入歳出総計決算	2
2 財政分析	3
(1) 財政構造の状況	3
(2) 将来にわたる財政負担	4
3 一般会計	5
(1) 総括	5
(2) 款別決算の状況	12
4 特別会計	32
(1) 総括	32
(2) 特別会計別決算の状況	33
5 財産について	40
(1) 公有財産	40
(2) 物品	40
(3) 有価証券	41
(4) 出資による権利	41
(5) 基金	42
6 まとめ	43
参考資料	
参考資料1	45

平成30年度 清須市各会計決算及び各基金の運用状況の審査意見

第1 審査の対象

- 平成30年度 清須市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 清須市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 清須市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 清須市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 清須市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 清須市一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成30年度 実質収支に関する調書
- 平成30年度 財産に関する調書
- 平成30年度 基金運用状況に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月1日から令和元年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては市長から提出された決算書、決算に関する付属書類及び証書類の内容について

- (1) 法令に準拠して適正に調製されているか。
- (2) 計数は関係諸帳簿及び証書類と符合し正確であるか。
- (3) 財産の管理は適正になされているか。
- (4) 予算の執行は適正かつ効率的になされているか。

などの点に留意するとともに例月出納検査等の結果を考慮し、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

各会計の決算書並びに付属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証書類と符合して、内容も正確で予算の執行及び財政運営も適正であると認められた。

また、基金運用状況についても計数は正確であり、かつ当該基金の目的にしたがって適正に運用・管理されていると認められた。

第5 審査の概要

1 各会計の総括

(1) 歳入歳出総計決算

平成30年度における清須市一般会計と特別会計の予算現額の総額は 42,683,873,720 円であり、これに対し決算総額は次のとおりである。

歳入決算額 41,076,474,590 円

歳出決算額 39,526,756,493 円

歳入歳出差引額 1,549,718,097 円

一般会計・特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	
		金 額	収入率	金 額	執行率		
決 算 総 額	42,683,873,720	41,076,474,590	96.2	39,526,756,493	92.6	1,549,718,097	
内 訳	一般会計	27,654,577,000	26,599,009,389	96.2	25,385,020,818	91.8	1,213,988,571
	特別会計	15,029,296,720	14,477,465,201	96.3	14,141,735,675	94.1	335,729,526

この決算のうちには、一般会計と特別会計相互間における繰入、繰出金が含まれているので、これらを控除した純計決算額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	
決 算 総 額	37,688,642,842	36,138,924,745	1,549,718,097	
内 訳	一般会計	26,198,779,093	22,397,419,366	3,801,359,727
	特別会計	11,489,863,749	13,741,505,379	△ 2,251,641,630

次に総計決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	42,683,873,720	42,850,936,456	△ 167,062,736	△ 0.4
歳 入 決 算 額	41,076,474,590	41,427,741,591	△ 351,267,001	△ 0.8
歳 出 決 算 額	39,526,756,493	39,787,502,439	△ 260,745,946	△ 0.7
歳 入 歳 出 差 引 額	1,549,718,097	1,640,239,152	△ 90,521,055	△ 5.5
翌年度へ繰り越すべき財源	462,267,660	291,469,578	170,798,082	58.6
実 質 収 支 額	1,087,450,437	1,348,769,574	△261,319,137	△19.4

実質収支額は、1,087,450,437 円で、前年度に比べ 261,319,137 円 (19.4 %) 減少している。

2 財政分析

(1) 財政構造の状況

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性をもつものでなければならない。財政力指数を始め主要財政分析指標により財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する。

主要財政分析指標は、次のとおりである。

① 財政力指数の推移

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
財 政 力 指 数	0.89	0.91	0.93

財政構造における財政力を判断する指標として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3ヶ年平均値で求められる。

この指数が1を超えるほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

本年度の財政力指数は 0.89 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下している。

② 経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経 常 収 支 比 率	86.0	85.1	84.7

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に地方税、地方譲与税を中心とする経常一般財源が、どの程度充当されているかをみるものである。一般的に比率が高くなるほど財政構造は硬直化しているとされている。

計算式は次のとおりである。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源収入額} \div \text{経常一般財源収入額} \times 100$$

本年度の経常収支比率は、86.0 % で、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

③ 実質収支比率の推移

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度
実 質 収 支 比 率	4.8	5.1	3.7

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模との比較で表したもので、財政運営の健全性を判断するために用いられるものである。この比率は、概ね3%から5%が望ましいとされる。

計算式は次のとおりである。

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

本年度の実質収支比率は 4.8%で、前年度に比べ 0.3ポイント減少している。

④ 自主財源比率

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成28年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
自 主 財 源	16,251,005	61.1	15,095,872	60.1	15,723,891	60.7
依 存 財 源	10,348,004	38.9	10,012,306	39.9	10,174,806	39.3
合 計	26,599,009	100.0	25,108,178	100.0	25,898,697	100.0

地方公共団体が自主的に収入することができる財源のことで、具体的には、市税、使用料、手数料、財産収入、基金からの繰入金、前年度からの繰越金や貸付金元利収入等の諸収入などをいい、財源全体に占める自主財源の比率で数値が高いほど柔軟な財政運営が可能とされる。

本年度の自主財源比率は 61.1 %で、前年度に比べ 1.0 ポイント上昇している。

※地方財政状況調査（決算統計）より

(2) 将来にわたる財政負担

市債

市債の一般会計及び特別会計の未償還額について、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29年度末 現 在 高	30年度 借 入 額	本 年 度 償 還 額			30年度末 現 在 高
			元 金	利 子	計	
一般会計	17,838,280	1,966,100	1,672,090	91,451	1,763,541	18,132,290
特別会計	12,317,617	544,800	263,806	169,452	433,258	12,598,611
計	30,155,897	2,510,900	1,935,896	260,903	2,196,799	30,730,901

本年度の借入総額は、2,510,900 千円で、このうち一般会計の主なものは、臨時財政対策債 700,000 千円、中学校整備事業債（繰越事業費充当財源） 236,000 千円及び小学校整備事業債（繰越事業費充当財源） 261,000 千円である。

3 一般会計

(1) 総括

平成30年度における清須市一般会計の予算現額は 27,654,577,000 円であるが、これは当初予算額 23,810,000,000 円に補正予算額 2,712,408,000 円及び繰越事業費繰越財源充当額 1,132,169,000 円を加えた額である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	26,599,009,389 円
歳出決算額	25,385,020,818 円
歳入歳出差引額	1,213,988,571 円

決算額を年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	27,654,577,000	25,725,534,736	1,929,042,264	7.4
歳 入 決 算 額	26,599,009,389	25,108,178,114	1,490,831,275	5.9
歳 出 決 算 額	25,385,020,818	24,028,857,455	1,356,163,363	5.6
歳 入 歳 出 差 引 額	1,213,988,571	1,079,320,659	134,667,912	12.5
翌年度へ繰り越すべき財源	454,267,660	269,237,000	185,030,660	68.7
実 質 収 支 額	759,720,911	810,083,659	△ 50,362,748	△ 6.2

歳入決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
1 市 税	11,970,216,000	12,806,134,577	12,336,254,088	66,909,291	402,971,198	103.1	96.3
2 地方譲与税	173,000,000	176,413,000	176,413,000	0	0	102.0	100.0
3 利子割 交付金	20,000,000	20,835,000	20,835,000	0	0	104.2	100.0
4 配当割交付金	60,000,000	59,396,000	59,396,000	0	0	99.0	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	44,000,000	45,152,000	45,152,000	0	0	102.6	100.0
6 地方消費税 交付金	1,248,000,000	1,250,080,000	1,250,080,000	0	0	100.2	100.0
7 自動車取得税 交付金	105,000,000	101,755,000	101,755,000	0	0	96.9	100.0
8 地方特例 交付金	78,171,000	78,171,000	78,171,000	0	0	100.0	100.0
9 地方交付税	1,909,557,000	2,130,231,000	2,130,231,000	0	0	111.6	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	14,000,000	11,545,000	11,545,000	0	0	82.5	100.0
11 分担金及び 負担金	500,770,000	456,421,450	450,648,820	652,500	5,120,130	90.0	98.7
12 使用料及び 手数料	267,623,000	273,689,469	272,453,547	0	1,235,922	101.8	99.6
13 国庫支出金	3,701,236,000	3,527,924,982	3,160,869,982	0	367,055,000	85.4	89.6
14 県支出金	1,387,969,000	1,352,706,040	1,347,456,040	0	5,250,000	97.1	99.6
15 財産収入	72,506,000	74,348,707	74,348,707	0	0	102.5	100.0
16 寄附金	50,643,000	55,049,844	55,049,844	0	0	108.7	100.0
17 繰入金	1,240,903,000	1,240,902,296	1,240,902,296	0	0	100.0	100.0
18 繰越金	1,079,320,000	1,079,320,659	1,079,320,659	0	0	100.0	100.0
19 諸収入	777,663,000	772,700,135	742,027,406	22,500	30,650,229	95.4	96.0
20 市債	2,954,000,000	2,834,000,000	1,966,100,000	0	867,900,000	66.6	69.4
合 計	27,654,577,000	28,346,776,159	26,599,009,389	67,584,291	1,680,182,479	96.2	93.8

歳入決算額は 26,599,009,389 円で、予算現額に対し 1,055,567,611 円 (3.9%) 下回っている。
調定額に対する収入率は 93.8 %で、前年度と比べ 0.8 ポイント減少している。

不納欠損額は 67,584,291 円で、前年度に比べ 6,138,346 円 減少している。

収入未済額は 1,680,182,479 円で、前年度に比べ 326,391,156 円の増加となっている。収入未済額の主なものは、市債である。

歳入決算額を款別に年度比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 市 税	12,336,254,088	46.4	12,152,223,786	48.4	184,030,302	1.5
2 地 方 譲 与 税	176,413,000	0.7	174,626,000	0.7	1,787,000	1.0
3 利 子 割 交 付 金	20,835,000	0.1	19,965,000	0.1	870,000	4.4
4 配 当 割 交 付 金	59,396,000	0.2	68,290,000	0.3	△ 8,894,000	△13.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	45,152,000	0.2	66,205,000	0.2	△ 21,053,000	△31.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,250,080,000	4.7	1,219,238,000	4.9	30,842,000	2.5
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	101,755,000	0.4	93,215,000	0.4	8,540,000	9.2
8 地 方 特 例 交 付 金	78,171,000	0.3	66,795,000	0.3	11,376,000	17.0
9 地 方 交 付 税	2,130,231,000	8.0	2,336,550,000	9.3	△ 206,319,000	△8.8
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,545,000	0.0	12,680,000	0.1	△ 1,135,000	△9.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	450,648,820	1.7	357,905,550	1.4	92,743,270	25.9
12 使 用 料 及 び 手 数 料	272,453,547	1.0	272,512,062	1.1	△ 58,515	0.0
13 国 庫 支 出 金	3,160,869,982	11.9	2,985,126,991	11.9	175,742,991	5.9
14 県 支 出 金	1,347,456,040	5.0	1,239,615,425	4.9	107,840,615	8.7
15 財 産 収 入	74,348,707	0.3	145,559,381	0.6	△ 71,210,674	△48.9
16 寄 附 金	55,049,844	0.2	31,831,000	0.1	23,218,844	72.9
17 繰 入 金	1,240,902,296	4.7	769,471,181	3.0	471,431,115	61.3
18 繰 越 金	1,079,320,659	4.0	712,934,874	2.8	366,385,785	51.4
19 諸 収 入	742,027,406	2.8	653,433,864	2.6	88,593,542	13.6
20 市 債	1,966,100,000	7.4	1,730,000,000	6.9	236,100,000	13.6
合 計	26,599,009,389	100.0	25,108,178,114	100.0	1,490,831,275	5.9

決算額は 26,599,009,389 円で、前年に比べ 1,490,831,275 円 (5.9%) の増加となっている。

款別の決算額について、前年度と比較して見ると増加している主なものは、繰入金、繰越金及び市債である。

一方、減少している主なものは、地方交付税、財産収入及び株式等譲渡所得割交付金である。

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入総額	26,599,009,389	100.0	25,108,178,114	100.0	1,490,831,275	5.9	
自主財源	市 税	12,336,254,088	46.4	12,152,223,786	48.4	184,030,302	1.5
	分担金及び負担金	450,648,820	1.7	357,905,550	1.4	92,743,270	25.9
	使用料及び手数料	272,453,547	1.0	272,512,062	1.1	△ 58,515	△0.0
	財産収入	74,348,707	0.3	145,559,381	0.6	△ 71,210,674	△48.9
	寄 附 金	55,049,844	0.2	31,831,000	0.1	23,218,844	72.9
	繰 入 金	1,240,902,296	4.6	769,471,181	3.0	471,431,115	61.3
	繰 越 金	1,079,320,659	4.1	712,934,874	2.8	366,385,785	51.4
	諸 収 入	742,027,406	2.8	653,433,864	2.6	88,593,542	13.6
	計	16,251,005,367	61.1	15,095,871,698	60.1	1,155,133,669	7.7
依存財源	10,348,004,022	38.9	10,012,306,416	39.9	335,697,606	3.3	

(※依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、市債)

自主財源は、地方公共団体自身が徴収又は収納できる財源であり、歳入総額に占める自主財源の比率は、財政基盤の安定性と行政活動の自律性の指標とされている。

歳入決算額に占める自主財源は、16,251,005,367円(61.1%)で、前年に比べ1,155,133,669円(7.7%)増加している。歳入総額の中では、市税がもっとも多く、46.4%を占め、自主財源の中で75.9%にあたる。

自主財源のうち増加している主なものは、繰入金及び繰越金である。

一方、減少している主なものは、財産収入である。

歳出決算額の款別内訳は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	299,897,000	293,767,191	0	6,129,809	98.8
2 総 務 費	3,187,528,000	3,092,037,799	0	95,490,201	97.0
3 民 生 費	9,592,954,000	9,392,216,473	0	200,737,527	97.9
4 衛 生 費	2,542,705,600	2,516,384,770	0	26,320,830	99.0
5 労 働 費	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
6 農林水産業費	300,083,000	261,720,125	0	38,362,875	87.2
7 商 工 費	294,402,000	287,543,299	4,634,000	2,224,701	97.7
8 土 木 費	3,441,297,000	3,181,613,555	244,569,160	15,114,285	92.5
9 消 防 費	868,723,720	851,069,541	11,000,000	6,654,179	98.0
10 教 育 費	5,338,659,440	3,743,126,959	1,434,269,500	161,262,981	70.1
11 公 債 費	1,763,543,000	1,763,541,106	0	1,894	100.0
12 予 備 費	22,767,240	0	0	22,767,240	0.0
合 計	27,654,577,000	25,385,020,818	1,694,472,660	575,083,522	91.8

支出済額は 25,385,020,818 円で、予算現額 27,654,577,000 円に対し、執行率は 91.8 %となり、翌年度繰越額を差し引いた不用額は 575,083,522 円となっている。

款別に不用額の多いものを見ると、民生費、教育費及び総務費である。

また、主な不用額については、参考資料 1 (P45からP48) に添付した。

歳出決算額を款別に年度比較すると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	293,767,191	1.2	249,526,329	1.0	44,240,862	17.7
2 総務費	3,092,037,799	12.2	2,758,545,227	11.5	333,492,572	12.1
3 民生費	9,392,216,473	37.1	9,352,133,226	38.9	40,083,247	0.4
4 衛生費	2,516,384,770	9.9	2,207,131,072	9.2	309,253,698	14.0
5 労働費	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	261,720,125	1.0	184,533,494	0.8	77,186,631	41.8
7 商工費	287,543,299	1.1	278,512,589	1.2	9,030,710	3.2
8 土木費	3,181,613,555	12.5	2,875,814,553	12.0	305,799,002	10.6
9 消防費	851,069,541	3.4	980,460,863	4.1	△ 129,391,322	△13.2
10 教育費	3,743,126,959	14.7	3,299,998,312	13.7	443,128,647	13.4
11 公債費	1,763,541,106	6.9	1,840,201,790	7.6	△ 76,660,684	△4.2
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	25,385,020,818	100.0	24,028,857,455	100.0	1,356,163,363	5.6

歳出決算額は 25,385,020,818 円で、前年に比べ 1,356,163,363 円 (5.6%) 増加している。

これを款別の決算額と比較して見ると、増加している主なものは、教育費、総務費、衛生費及び土木費である。

一方、減少しているものは、消防費である。

歳出決算額を性質別に年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,469,428,923	13.7	3,406,316,018	14.2	63,112,905	1.9
	扶助費	4,732,559,065	18.6	4,566,439,790	19.0	166,119,275	3.6
	公債費	1,763,541,106	6.9	1,840,201,790	7.7	△76,660,684	△4.2
	計	9,965,529,094	39.2	9,812,957,598	40.9	152,571,496	1.6
投資的経費	普通建設事業費	3,547,534,853	14.0	2,857,697,854	11.9	689,836,999	24.1
	計	3,547,534,853	14.0	2,857,697,854	11.9	689,836,999	24.1
その他の経費	物件費	5,268,705,150	20.8	5,128,631,809	21.3	140,073,341	2.7
	維持補修費	100,298,243	0.4	96,121,278	0.4	4,176,965	4.3
	補助費等	2,337,053,735	9.2	2,245,094,489	9.3	91,959,246	4.1
	積立金	1,071,298,291	4.2	601,768,957	2.5	469,529,334	78.0
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
	貸付金	107,000,000	0.4	107,000,000	0.5	0	0.0
	繰出金	2,987,601,452	11.8	3,179,585,470	13.2	△191,984,018	△6.0
	計	11,871,956,871	46.8	11,358,202,003	47.2	513,754,868	4.5

義務的経費は、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指し、支出が義務付けられている経費であり、これらの経費の増加傾向は財政構造の硬直化を招くおそれがあると言われている。義務的経費は9,965,529,094円、投資的経費は3,547,534,853円、その他の経費は11,871,956,871円であり、構成比率は、義務的経費39.2%、投資的経費14.0%、その他の経費46.8%である。その他の経費のうち物件費等が20.8%を占め全体の構成比率では一番高くなっている。

増加している主なものは、積立金及び普通建設事業費である。

一方、減少している主なものは、繰出金及び公債費である。

(2) 款別決算の状況

ア 歳入
款1 市税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	11,970,216,000	12,806,134,577	12,336,254,088	66,909,291	402,971,198	103.1	96.3
平成29年度	11,866,619,000	12,679,837,505	12,152,223,786	73,390,290	454,223,429	102.4	95.8
増 減	103,597,000	126,297,072	184,030,302	△ 6,480,999	△ 51,252,231	0.7	0.5

収入済額は 12,336,254,088 円で、前年度に比べ 1.5%増加している。歳入決算額に占める割合は 46.4%である。

税目別収入状況及び年度比較は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税		5,668,607,025	5,407,228,220	39,646,291	221,732,514	95.4
内 訳	個 人	4,398,008,953	4,145,802,420	38,163,191	214,043,342	94.3
	法 人	1,270,598,072	1,261,425,800	1,483,100	7,689,172	99.3
固 定 資 産 税		5,805,868,544	5,631,965,783	22,975,726	150,927,035	97.0
軽自動車税		119,842,600	108,770,900	1,178,900	9,892,800	90.8
市たばこ税		428,087,513	428,087,513	0	0	100.0
都市計画税		783,728,895	760,201,672	3,108,374	20,418,849	97.0
合 計		12,806,134,577	12,336,254,088	66,909,291	402,971,198	96.3

収納率は 96.3%で、前年度に比べ 0.5%上昇している。

税目別収入状況の年度比較表

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
市 民 税	5,407,228,220	43.8	5,256,954,261	43.3	150,273,959	2.9	
内 訳	個人	4,145,802,420	33.6	4,029,017,133	33.2	116,785,287	2.9
	法人	1,261,425,800	10.2	1,227,937,128	10.1	33,488,672	2.7
固定資産税	5,631,965,783	45.6	5,589,101,106	45.9	42,864,677	0.8	
軽自動車税	108,770,900	0.9	103,356,399	0.9	5,414,501	5.2	
市たばこ税	428,087,513	3.5	448,199,426	3.7	△ 20,111,913	△4.5	
都市計画税	760,201,672	6.2	754,612,594	6.2	5,589,078	0.7	
合 計	12,336,254,088	100.0	12,152,223,786	100.0	184,030,302	1.5	

収入済額は、前年度に比べ 184,030,302 円 (1.5%) の増加となっている。
増加の主なものは、個人市民税及び固定資産税である。

次に、不納欠損処分と収入未済額についての年度比較は、次表のとおりである。

不納欠損額年度比較表

(単位:件、円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較		
	件数	金額	件数	金額	増減額	増減率	
市 民 税	844	39,646,291	953	44,681,311	△ 5,035,020	△ 11.3	
内 訳	個人	820	38,163,191	925	43,391,411	△ 5,228,220	△ 12.0
	法人	24	1,483,100	28	1,289,900	193,200	15.0
固定資産税	233	22,975,726	280	24,167,438	△ 1,191,712	△ 5.0	
軽自動車税	238	1,178,900	240	1,271,000	△ 92,100	△ 7.2	
都市計画税	233	3,108,374	280	3,270,541	△ 162,167	△ 5.0	
合 計	1,548	66,909,291	1,753	73,390,290	△ 6,480,999	△ 8.8	

市税の不納欠損額は 66,909,291 円で、前年度に比べ 6,480,999 円 (8.8%) 減少している。

収入未済額年度比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度	平成29年度	前年度比較	
				増減額	増減率
市 民 税		221,732,514	247,926,090	△ 26,193,576	△ 10.6
内 訳	個 人	214,043,342	240,883,318	△ 26,839,976	△ 11.1
	法 人	7,689,172	7,042,772	646,400	9.2
固 定 資 産 税		150,927,035	173,503,616	△ 22,576,581	△ 13.0
軽自動車税		9,892,800	9,313,800	579,000	6.2
都市計画税		20,418,849	23,479,923	△ 3,061,074	△ 13.0
合 計		402,971,198	454,223,429	△ 51,252,231	△ 11.3

市税の収入未済額 402,971,198 円で、前年度に比べ 51,252,231 円 (11.3%) 減少している。

款2 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	173,000,000	176,413,000	176,413,000	0	102.0	100.0
平成29年度	169,000,000	174,626,000	174,626,000	0	103.3	100.0
増 減	4,000,000	1,787,000	1,787,000	0	△ 1.3	0.0

収入済額は 176,413,000 円で、前年度に比べ 1,787,000 円 (10.2%) 増加している。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 地方揮発油譲与税	50,936,000	28.9	50,599,000	29.0	337,000	0.7
2 自動車重量譲与税	125,477,000	71.1	124,027,000	71.0	1,450,000	1.2
合 計	176,413,000	100.0	174,626,000	100.0	1,787,000	1.0

款3 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	20,000,000	20,835,000	20,835,000	0	104.2	100.0
平成29年度	19,000,000	19,965,000	19,965,000	0	105.1	100.0
増 減	1,000,000	870,000	870,000	0	△ 0.9	0.0

収入済額は 20,835,000 円で、前年度に比べ 870,000 円 (4.4%) 増加している。

款4 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	60,000,000	59,396,000	59,396,000	0	99.0	100.0
平成29年度	68,000,000	68,290,000	68,290,000	0	100.4	100.0
増 減	△ 8,000,000	△ 8,894,000	△ 8,894,000	0	△ 1.4	0.0

収入済額は 59,396,000 円で、前年度に比べ △ 8,894,000 円 (13.0 %) 減少している。

款5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	44,000,000	45,152,000	45,152,000	0	102.6	100.0
平成29年度	66,000,000	66,205,000	66,205,000	0	100.3	100.0
増 減	△ 22,000,000	△ 21,053,000	△ 21,053,000	0	2.3	0.0

収入済額は 45,152,000 円で、前年度に比べ 21,053,000 円 (31.8%) 減少している。

款6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,248,000,000	1,250,080,000	1,250,080,000	0	100.2	100.0
平成29年度	1,214,000,000	1,219,238,000	1,219,238,000	0	100.4	100.0
増 減	34,000,000	30,842,000	30,842,000	0	△ 0.2	0.0

収入済額は 1,250,080,000 円で、前年度に比べ 30,842,000 円 (2.5%) 増加している。

款7 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	105,000,000	101,755,000	101,755,000	0	96.9	100.0
平成29年度	92,000,000	93,215,000	93,215,000	0	101.3	100.0
増 減	13,000,000	8,540,000	8,540,000	0	△ 4.4	0.0

収入済額は 101,755,000 円で、前年度に比べ 8,540,000 円 (9.2%) 増加している。

款8 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	78,171,000	78,171,000	78,171,000	0	100.0	100.0
平成29年度	66,795,000	66,795,000	66,795,000	0	100.0	100.0
増 減	11,376,000	11,376,000	11,376,000	0	0.0	0.0

収入済額は 78,171,000 円で、前年度に比べ 11,376,000 円 (17.0%) 増加している。

款9 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,909,557,000	2,130,231,000	2,130,231,000	0	111.6	100.0
平成29年度	2,127,333,000	2,336,550,000	2,336,550,000	0	109.8	100.0
増 減	△217,776,000	△206,319,000	△206,319,000	0	1.8	0.0

収入済額は 2,130,231,000 円で、前年度に比べ 206,319,000 円 (8.8%) 減少している。

款10 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	14,000,000	11,545,000	11,545,000	0	82.5	100.0
平成29年度	14,000,000	12,680,000	12,680,000	0	90.6	100.0
増 減	0	△ 1,135,000	△ 1,135,000	0	△ 8.1	0.0

収入済額は 11,545,000 円で、前年度に比べ 1,135,000 円 (9.0%) 減少している。

款11 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	500,770,000	456,421,450	450,648,820	652,500	5,120,130	90.0	98.7
平成29年度	397,018,000	362,836,600	357,905,550	210,840	4,720,210	90.1	98.6
増 減	103,752,000	93,584,850	92,743,270	441,660	399,920	△ 0.1	0.1

収入済額は 450,648,820 円で、前年度に比べ 92,743,270 円 (25.9%) 増加している。

収入の主なものは、民生費負担金の保育料 342,241,220 円である。

収入未済額は 5,120,130 円で、前年度に比べ 399,920 円 (8.5%) の増加となっている。収入未済となっているのは、民生費負担金の保育料で、652,500 円の不納欠損処分の手続きがなされた。

款12 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	267,623,000	273,689,469	272,453,547	1,235,922	101.8	99.5
平成29年度	279,417,000	273,750,984	272,512,062	1,238,922	97.5	99.5
増 減	△ 11,792,000	△ 61,515	△ 58,515	△ 3,000	4.3	0.0

収入済額は 272,453,547 円で、前年度に比べ 58,515 円 減少している。

収入未済額は、総務使用料の行政財産目的外使用料 1,235,922 円である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料	116,874,775	42.9	119,322,946	43.8	△ 2,448,171	△ 2.1
2 手数料	155,578,772	57.1	153,189,116	56.2	2,389,656	1.6
合 計	272,453,547	100.0	272,512,062	100.0	△ 58,515	△0.0

1項 使用料

収入済額は前年度に比べ 2,448,171 円 (2.1%) 減少している。

使用料の主なものは、土木使用料の道路占用料 48,819,068 円、商工使用料の清洲城天主閣入場料 16,431,880 円である。

2項 手数料

収入済額は前年度に比べ 2,389,656 円 (1.6%) 増加している。

手数料の主なものは、衛生手数料の事業系一般廃棄物処理手数料 74,748,800 円、家庭系一般廃棄物処理手数料 (可燃・不燃・空き缶等) 34,663,420 円である。

款13 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	3,701,236,000	3,527,924,982	3,160,869,982	367,055,000	85.4	89.6
平成29年度	3,318,114,000	3,231,058,991	2,985,126,991	245,932,000	90.0	92.4
増 減	383,122,000	296,865,991	175,742,991	121,123,000	△ 4.6	△ 2.8

収入済額は 3,160,869,982 円で、前年度に比べ 175,742,991 円 (5.9%) 増加している。

収入未済額 367,055,000 円の主なものは、教育費国庫補助金の中学校費補助金である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,352,965,696	74.4	2,240,074,745	75.0	112,890,951	5.0
2 国庫補助金	793,187,000	25.1	730,696,000	24.5	62,491,000	8.5
3 国庫委託金	14,717,286	0.5	14,356,246	0.5	361,040	2.5
合 計	3,160,869,982	100.0	2,985,126,991	100.0	175,742,991	5.9

1項 国庫負担金

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の児童手当負担金 897,221,332 円及び生活保護費負担金 686,767,106 円である。

2項 国庫補助金

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（市街地整備事業）316,412,000 円及び教育費国庫補助金の小学校費補助金学校施設環境改善交付金（繰越事業費充当財源）161,761,000 円である。

3項 国庫委託金

国庫委託金の主なものは、民生費委託金の国民年金事務費交付金 13,754,534 円である。

款14 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,387,969,000	1,352,706,040	1,347,456,040	5,250,000	97.1	99.6
平成29年度	1,275,679,000	1,239,615,425	1,239,615,425	0	97.2	100.0
増 減	112,290,000	113,090,615	107,840,615	5,250,000	△ 0.1	△ 0.4

収入済額は 1,347,456,040 円で、前年度に比べ 107,840,615 円 (8.7%) 増加している。

これは、主として民生費負担金が、増加したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	778,646,627	57.8	722,523,937	58.3	56,122,690	7.8
2 県補助金	427,249,548	31.7	384,839,715	31.0	42,409,833	11.0
3 県委託金	139,978,653	10.4	130,917,953	10.6	9,060,700	6.9
4 県交付金	1,581,212	0.1	1,333,820	0.1	247,392	18.5
合 計	1,347,456,040	100.0	1,239,615,425	100.0	107,840,615	8.7

1項 県負担金

県負担金の主なものは、民生費県負担金の障害者総合支援給付等負担金 199,575,382 円、児童手当負担金 186,281,997 円及び国民健康保険保険基盤安定負担金 159,871,232 円である。

2項 県補助金

県補助金の主なものは、民生費県補助金の福祉医療費支給事業補助金 192,207,000 円、後期高齢者福祉医療支給事業補助金 55,719,000 円及び地域子ども・子育て支援事業費補助金 51,906,000 円である。

3項 県委託金

県委託金の主なものは、総務費委託金の県民税徴収取扱費交付金 112,769,579 円である。

4項 県交付金

県交付金は、市町村権限移譲交付金 1,581,212 円である。

款15 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	72,506,000	74,348,707	74,348,707	0	102.5	100.0
平成29年度	121,427,000	145,559,381	145,559,381	0	119.9	100.0
増 減	△ 48,921,000	△ 71,210,674	△ 71,210,674	0	△ 17.4	0.0

収入済額は 74,348,707 円で、前年度に比べ 71,210,674 円 (48.9%) 減少している。
これは、財産売払収入のうち不動産売払収入が減少したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 財産運用収入	33,308,517	44.8	27,437,857	18.8	5,870,660	21.4
2 財産売却収入	41,040,190	55.2	118,121,524	81.2	△ 77,081,334	△ 65.3
合 計	74,348,707	100.0	145,559,381	100.0	△ 71,210,674	△ 48.9

1項 財産運用収入

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入の土地貸付収入 20,163,287 円である。

2項 財産売却収入

財産売却収入の主なものは、不動産売却収入 41,040,190 円である。

款16 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	50,643,000	55,049,844	55,049,844	0	108.7	100.0
平成29年度	51,163,000	31,831,000	31,831,000	0	62.2	100.0
増 減	△ 520,000	23,218,844	23,218,844	0	46.5	0.0

収入済額は 55,049,844 円で、前年度に比べ 23,218,844 円 (72.9%) 増加している。

収入の主なものは、ふるさと寄附金 54,160,000 円である。

款17 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,240,903,000	1,240,902,296	1,240,902,296	0	100.0	100.0
平成29年度	769,474,000	769,471,181	769,471,181	0	100.0	100.0
増 減	471,429,000	471,431,115	471,431,115	0	0.0	0.0

収入済額は 1,240,902,296 円で、前年度に比べ 471,431,115 円 (61.3%) 増加している。

これは、主として基金繰入金が増加したことによるものである。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 特別会計繰入金	400,230,296	32.3	288,594,181	37.5	111,639,115	38.7
2 基金繰入金	840,672,000	67.7	480,877,000	62.5	359,795,000	74.8
合 計	1,240,902,296	100.0	769,471,181	100.0	471,431,115	61.3

1項 特別会計繰入金

特別会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金 216,756,474 円及び下水道事業特別会計繰入金 92,061,000 円である。

2項 基金繰入金

基金繰入金の主なものは、義務教育施設整備基金繰入金 399,000,000 円及び都市計画施設基金繰入金 250,000,000 円である。

款18 繰越金

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	1,079,320,000	1,079,320,659	1,079,320,659	0	100.0	100.0
平成29年度	712,934,736	712,934,874	712,934,874	0	100.0	100.0
増 減	366,385,264	366,385,785	366,385,785	0	0.0	0.0

収入済額は 1,079,320,659 円で、前年度に比べ 366,385,785 円 (51.4%)増加している。
これは主に、前年度繰越金の増加によるものである。

款19 諸収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
平成30年度	777,663,000	772,700,135	742,027,406	22,500	30,650,229	95.4	96.0
平成29年度	647,561,000	684,232,133	653,433,864	121,507	30,676,762	100.9	95.5
増 減	130,102,000	88,468,002	88,593,542	△99,007	△26,533	△4.6	0.5

収入済額は 742,027,406 円で、前年度に比べ 88,593,542 円 (13.6%)増加している。

収入未済額の主なものは、貸付金元利収入の災害援護資金貸付金元利収入 17,288,307 円及び民生費雑入の災害援助貸付保証に係る返済金 7,585,547 円である。

項別収入の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	12,715,430	1.7	8,972,392	1.4	3,743,038	41.7
2 市預金利子	95,582	0.0	109,451	0.0	△ 13,869	△ 12.7
3 貸付金元利収入	107,249,031	14.4	107,269,524	16.4	△ 20,493	△ 0.0
4 受託事業収入	30,104,338	4.1	31,441,203	4.8	△ 1,336,865	△ 4.3
5 雑 入	591,863,025	79.8	505,641,294	77.4	86,221,731	17.1
合 計	742,027,406	100.0	653,433,864	100.0	88,593,542	13.6

1項 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は、延滞金の諸税滞納延滞金である。

2項 市預金利子

預金利子の収入済額は 95,582 円である。

3項 貸付金元利収入

貸付金元利収入の主なものは、商工業振興資金収入 105,019,250 円である。

4項 受託事業収入

受託事業収入の主なものは、民生費受託事業収入の後期高齢者医療広域連合事業収入 23,054,248 円である。

5項 雑入

雑入の主なものは、教育費雑入の学校給食費 271,399,202 円である。

款20 市 債

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
平成30年度	2,954,000,000	2,834,000,000	1,966,100,000	867,900,000	66.6	69.4
平成29年度	2,450,000,000	2,347,000,000	1,730,000,000	617,000,000	70.6	73.7
増 減	504,000,000	487,000,000	236,100,000	250,900,000	△ 4.0	△ 4.3

収入済額は 1,966,100,000 円で、前年度に比べ 236,100,000 円 (13.6%) 増加している。

収入の主なものは、臨時財政対策債 700,000,000 円である。

イ 歳 出

款1 議 会 費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	299,897,000	293,767,191	0	6,129,809	98.0
平成29年度	253,812,000	249,526,329	0	4,285,671	98.3
増 減	46,085,000	44,240,862	0	1,844,138	△ 0.3

支出済額は、前年度に比べ 44,240,862 円 (17.7%)増加している。

議会費における、支出の主のものが、議会事務費 192,714,914 円及び議事堂費の 54,918,000 円である。

款2 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	3,187,528,000	3,092,037,799	0	95,490,201	97.0
平成29年度	2,850,327,000	2,758,545,227	0	91,781,773	96.8
増 減	337,201,000	333,492,572	0	3,708,428	0.2

支出済額は、前年度に比べ 333,492,572 円 (12.1%)増加している。

これは、主として総務管理費のうち財産管理費が増加したことによるものである。

総務費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務管理費	2,503,627,851	81.0	2,173,875,430	78.9	329,752,421	15.2
2 徴 税 費	326,520,108	10.6	340,556,099	12.3	△14,035,991	△4.1
3 戸籍住民基本台帳費	168,384,129	5.4	165,638,837	6.0	2,745,292	1.7
4 選 挙 費	54,030,873	1.7	42,663,141	1.5	11,367,732	26.6
5 統 計 調 査 費	5,160,500	0.2	1,642,596	0.1	3,517,904	214.2
6 監 査 委 員 費	34,314,338	1.1	34,169,124	1.2	145,214	0.4
合 計	3,092,037,799	100.0	2,758,545,227	100.0	333,492,572	12.1

1 項 総務管理費

支出済額は、前年度に比べ 333,492,572 円(12.1%)増加している。

支出の主なものは、財産管理費 1,258,182,007 円及び一般管理費 721,827,067 円である。

2項 徴税費

支出済額は、前年度に比べ 14,035,991 円 (4.1%) 減少している。
支出の主なものは、税務総務費 254,604,791 円である。

3項 戸籍住民基本台帳費

支出済額は、前年度に比べ 2,745,292 円 (1.7%) 増加している。

4項 選挙費

支出済額は、前年度に比べ 11,367,732 円 (26.6%) 増加している。

5項 統計調査費

支出済額は、前年度に比べ 3,517,904 円 (214.2%) 増加している。

6項 監査委員費

支出済額は、前年度に比べ 145,214 円 (0.4%) 増加している。

款3 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	9,592,954,000	9,392,216,473	0	200,737,527	97.9
平成29年度	9,556,813,080	9,352,133,226	0	204,679,854	97.9
増 減	36,140,920	40,083,247	0	△ 3,942,327	0.0

支出済額は、前年度に比べ 40,083,247 円 (0.4%) 増加している。

これは、主として児童福祉費のうち児童福祉総務費及び社会福祉費のうち障害者福祉費が、増加したことによるものである。

民生費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 社会福祉費	4,890,424,682	52.1	5,037,354,096	53.8	△ 146,929,414	△ 2.9
2 児童福祉費	3,537,853,403	37.7	3,337,407,924	35.7	200,445,479	6.0
3 生活保護費	963,866,380	10.2	977,324,567	10.5	△ 13,458,187	△ 1.4
4 災害救助費	72,008	0.0	46,639	0.0	25,369	54.4
合 計	9,392,216,473	100.0	9,352,133,226	100.0	40,083,247	0.4

1項 社会福祉費

支出済額は、前年度に比べ 146,929,414 円 (2.9%) 減少している。

支出の主なものは、社会福祉総務費 2,333,737,355 円、障害者福祉費 1,558,556,582 円及び福祉医療費 728,004,853 円である。

2項 児童福祉費

支出済額は、前年度に比べ 200,445,479 円 (6.0%) 増加している。

支出の主なものは、児童福祉総務費 1,637,441,314 円及び保育所費 1,326,017,664 円である。

3項 生活保護費

支出済額は、前年度に比べ 13,458,187 円 (1.4%) 減少している。

4項 災害救助費

支出済額は、前年度に比べ 25,369 円 (54.4%) 増加している。

款4 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,542,705,600	2,516,384,770	0	26,320,830	99.0
平成29年度	2,221,793,000	2,207,131,072	0	14,661,928	99.3
増 減	320,912,600	309,253,698	0	11,658,902	△ 0.3

支出済額は、前年度に比べ 309,253,698 円 (14.0%) 増加している。

これは、主として保健衛生費のうち環境衛生費が増加したことによるものである。

衛生費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 健 衛 生 費	1,008,608,217	40.1	663,996,676	30.1	344,611,541	51.9
2 清 掃 費	1,502,791,553	59.7	1,539,581,396	69.7	△ 36,789,843	△ 2.4
3 上 水 道 費	4,985,000	0.2	3,553,000	0.2	1,432,000	40.3
合 計	2,516,384,770	100.0	2,207,131,072	100.0	309,253,698	14.0

1項 保健衛生費

支出済額は、前年度に比べ 344,611,541 円 (51.9%) 増加している。

支出の主なものは、予防費 359,714,649 円及び環境衛生費 339,931,076 円である。

2項 清掃費

支出済額は、前年度に比べ 36,789,843 円 (2.4%) 減少している。

支出の主なものは、塵芥処理費 1,021,376,679 円である。

3項 上水道費

支出済額は、前年度に比べ 1,432,000 円 (40.3%) 増加している。

款5 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
平成29年度	2,017,000	2,000,000	0	17,000	99.2
増 減	0	0	0	0	0.0

支出済額は、前年度と同額となっており、増減なしとなっている。

労働費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 労 働 諸 費	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	0	0.0
合 計	2,000,000	100.0	2,000,000	100.0	0	0.0

1項 労働諸費

支出済額は、前年度と同額となっており、増減なしとなっている。

支出の主なものは、金融信用貸付預託金 2,000,000 円である。

款6 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	300,083,000	261,720,125	0	38,362,875	87.2
平成29年度	189,809,000	184,533,494	0	5,275,506	97.2
増 減	110,274,000	77,186,631	0	33,087,369	△ 10.0

支出済額は、前年度に比べ 77,186,631 円 (41.8%) 増加している。

これは、主として農業費のうち農地費が増加したことによるものである。

支出の主なものは、農地費 201,157,740 円及び農業総務費 50,721,126 円である。

款7 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	294,402,000	287,543,299	4,634,000	2,224,701	97.7
平成29年度	284,836,000	278,512,589	0	6,323,411	97.8
増 減	9,566,000	9,030,710	4,634,000	△ 4,098,710	△ 0.1

支出済額は、前年度に比べ 9,030,710 円 (3.2%) 増加している。

これは、主として商工費のうち観光費が増加したことによるものである。

支出の主なものは、商工業振興費 146,891,381 円及び観光費 108,695,612 円である。

翌年度繰越額 4,634,000 円は、プレミアム付商品券発行事務事業に係る繰越明許費繰越額である。

款8 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	3,441,297,000	3,181,613,555	244,569,160	15,114,285	92.5
平成29年度	2,986,497,256	2,875,814,553	82,800,000	27,882,703	96.3
増 減	454,799,744	305,799,002	161,769,160	△ 12,768,418	△ 3.8

支出済額は、前年度に比べ 305,799,002 円 (10.6%) 増加している。

これは、主として都市計画費のうち土地区画整理事業費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額 244,569,160 円は、地籍調査業務、船舩橋整備事業、清洲駅北土地区画整理事業及び道路整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

土木費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	109,686,631	3.5	111,775,187	3.9	△ 2,088,556	△1.9
2 道路橋梁費	586,268,144	18.4	676,568,239	23.5	△ 90,300,095	△13.3
3 河 川 費	34,053,260	1.1	102,627,874	3.6	△ 68,574,614	△ 66.8
4 都市計画費	2,451,605,520	77.0	1,984,843,253	69.0	466,762,267	23.5
合 計	3,181,613,555	100.0	2,875,814,553	100.0	305,799,002	10.6

1項 土木管理費

支出済額は、前年度に比べ 2,088,556 円 (1.9%)減少している。

2項 道路橋梁費

支出済額は、前年度に比べ 90,300,095 円 (13.3%) 減少している。

支出の主なものは、道路維持費 289,647,710 円である。

3項 河川費

支出済額は、前年度に比べ 68,574,614 円 (66.8%) 減少している。

4項 都市計画費

支出済額は、前年度に比べ 466,762,267 円 (23.5%)増加している。

支出の主なものは、公共下水道費 944,782,739 円及び土地区画整理費 917,588,766 円である。

款9 消防費

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成30年度	868,723,720	851,069,541	11,000,000	6,654,179	98.0
平成29年度	987,136,000	980,460,863	0	6,675,137	99.3
増 減	△ 118,412,280	△ 129,391,322	11,000,000	△ 20,958	△ 1.3

支出済額は、前年度に比べ 129,391,322 円 (13.2%) 減少している。

これは、主として消防費のうち消防施設費及び常備消防費が、減少したことによるものである。

翌年度繰越額 11,000,000 円は、水害ガイドブック策定事業に係る繰越明許費繰越額である。

款10 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	5,338,659,440	3,743,126,959	1,434,269,500	161,262,981	70.1
平成29年度	4,522,291,400	3,299,998,312	1,049,369,000	172,924,088	73.0
増 減	816,368,040	443,128,647	384,900,500	△ 11,661,107	△2.9

支出済額は、前年度に比べ 443,128,647 円 (13.4%)増加している。

これは、主として小学校費のうち学校管理費及び中学校費のうち学校管理費が、増加したことによるものである。

翌年度繰越額 1,434,269,500 円は、各小学校整備事業及び各中学校整備事業に係る繰越明許費繰越額である。

教育費の項別支出の状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 教育総務費	294,839,216	7.9	267,024,161	8.1	27,815,055	10.4
2 小学校費	1,299,136,696	34.7	1,149,046,941	34.9	150,089,755	13.1
3 中学校費	706,023,814	18.9	285,026,811	8.6	420,997,003	147.7
4 幼稚園費	64,705,968	1.7	65,393,666	2.0	△ 687,698	△ 1.1
5 社会教育費	474,766,184	12.7	572,264,784	17.3	△ 97,498,600	△ 17.0
6 保健体育費	903,655,081	24.1	961,241,949	29.1	△ 57,586,868	△ 6.0
合 計	3,743,126,959	100.0	3,299,998,312	100.0	443,128,647	13.4

1項 教育総務費

支出済額は、前年度に比べ 27,815,055 円 (10.4%)増加している。

支出の主なものは、事務局費 292,622,766 円である。

2項 小学校費

支出済額は、前年度に比べ 150,089,755 円 (13.1%)増加している。

支出の主なものは、学校管理費 1,236,121,389 円である。

3項 中学校費

支出済額は、前年度に比べ 420,997,003 円 (147.7%)増加している。

支出の主なものは、学校管理費 665,265,481 円である。

4項 幼稚園費

支出済額は、前年度に比べ 687,698 円 (1.1%)減少している。

支出額は、幼稚園管理費 64,705,968 円である。

5項 社会教育費

支出済額は、前年度に比べ 97,498,600 円 (17.1%) 減少している。

支出の主なものは、社会教育施設費 179,536,513 円、公民館費 142,842,905 円及び社会教育総務費 133,058,443 円である。

6項 保健体育費

支出済額は、前年度に比べ 57,586,868 円 (6.0%) 減少している。

支出の主なものは、給食センター費 533,177,877 円及び体育施設費 299,974,863 円である。

款11 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平成30年度	1,763,543,000	1,763,541,106	0	1,894	100.0
平成29年度	1,840,203,000	1,840,201,790	0	1,210	100.0
増 減	△76,660,000	△76,660,684	0	684	0.0

支出済額は、前年度に比べ 76,660,684 円 (4.2%) 減少している。

支出の主なものは、償還金元金 1,672,090,198 円である。

款12 予備費

(単位：円、%)

区 分	議 決 予 算 額	充 用 額	不 用 額	充 用 率
平成30年度	30,000,000	7,232,760	22,767,240	24.1
平成29年度	30,000,000	0	30,000,000	0.0
増 減	0	7,232,760	△ 7,232,760	24.1

予備費の充用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	節	充用額
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費	15 工事請負費	642,600
9 消防費	1 消防費	3 消防施設費	15 工事請負費	237,600
9 消防費	1 消防費	4 防災対策費	15 工事請負費	3,822,120
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	785,160
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費	1,745,280
合 計				7,232,760

4 特別会計

(1) 総括

特別会計は、国民健康保険特別会計を始め4会計で、合計予算現額は 15,029,296,720 円である。

これに対する歳入歳出決算額は、

歳入決算額	14,477,465,201 円
歳出決算額	14,141,735,675 円
歳入歳出差引額	335,729,526 円
翌年度へ繰り越すべき財源	8,000,000 円

各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		金 額	収入率	金 額	執行率	
国民健康保険	6,522,412,000	6,164,362,008	94.5	6,074,860,975	93.1	89,501,033
介護保険	4,526,505,000	4,482,172,900	99.0	4,381,368,374	96.8	100,804,526
下水道事業	2,469,688,720	2,337,539,463	94.7	2,224,480,669	90.1	113,058,794
後期高齢者医療	1,510,691,000	1,493,390,830	98.9	1,461,025,657	96.7	32,365,173
合 計	15,029,296,720	14,477,465,201	96.3	14,141,735,675	94.2	335,729,526

次に特別会計の決算額を年度比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	15,029,296,720	17,125,401,720	△2,096,105,000	△12.2
歳 入 決 算 額	14,477,465,201	16,319,563,477	△1,842,098,276	△11.3
歳 出 決 算 額	14,141,735,675	15,758,644,984	△1,616,909,309	△10.3
歳 入 歳 出 差 引 額	335,729,526	560,918,493	△225,188,967	△40.1
翌年度へ繰り越すべき財源	8,000,000	22,232,578	△22,232,578	△100.0
実 質 収 支 額	327,729,526	538,685,915	△202,956,389	△37.7

(2) 特別会計別決算の状況

ア 国民健康保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	6,522,412,000	7,603,624,000	△1,081,212,000	△14.2
歳 入 決 算 額	6,164,362,008	7,359,624,103	△1,195,262,095	△16.2
歳 出 決 算 額	6,074,860,975	7,030,890,063	△956,029,088	△13.6
歳入歳出差引額	89,501,033	328,734,040	△239,233,007	△72.8
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	89,501,033	328,734,040	△239,233,007	△72.8

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 国民健康保険税	1,304,309,000	1,675,796,464	1,338,169,006	48,711,630	288,915,828	102.6	79.9
2 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	0.0	-
3 療養給費交付金	3,772,000	3,772,837	3,772,837	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	4,188,995,000	3,782,189,796	3,782,189,796	0	0	90.3	100.0
5 財産収入	1,000	4	4	0	0	0.4	100.0
6 繰 入 金	696,592,000	687,559,644	687,559,644	0	0	98.7	100.0
9 繰 越 金	328,734,000	328,734,040	328,734,040	0	0	100.0	100.0
10 諸 収 入	8,000	23,936,681	23,936,681	0	0	299208.5	100.0
合 計	6,522,412,000	6,501,989,466	6,164,362,008	48,711,630	288,915,828	94.5	94.8

収入済額は、前年度に比べ 1,195,262,095 円 (16.2%) 減少している。

収入未済額は、288,915,828 円で前年度に比べ 51,677,807 円 (15.2%) 減少している。

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	前年度 収納率
現 年 度 分	1,339,588,600	1,249,716,683	0	89,871,917	93.3	93.0
滞 納 繰 越 分	336,207,864	88,452,323	48,711,630	199,043,911	26.3	17.2
合 計	1,675,796,464	1,338,169,006	48,711,630	288,915,828	79.9	76.2

不納欠損額は前年度に比べ 18,170,173 円 (27.1%) 減少している。

歳 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	70,424,000	63,690,017	0	6,733,983	90.4
2 保 険 給 付 費	4,166,516,000	3,768,766,297	0	397,749,703	90.5
3 国民健康保険事業納付金	1,878,543,000	1,878,542,518	0	482	100.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	0	0	2,000	0.0
5 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0	1000	0.0
6 保 健 事 業 費	67,216,000	46,928,058	0	20,287,942	69.8
7 基 金 積 立 金	1,000	4	0	996	0.4
8 諸 支 出 金	319,709,000	316,934,081	0	2,774,919	99.1
9 予 備 費	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0
合 計	6,522,412,000	6,074,860,975	0	447,551,025	93.1

支出済額は前年度に比べ 956,029,088 円 (13.6%) 減少している。

イ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	4,526,505,000	4,491,918,000	34,587,000	0.8
歳 入 決 算 額	4,482,172,900	4,417,061,252	65,111,648	1.5
歳 出 決 算 額	4,381,368,374	4,346,994,643	34,373,731	0.8
歳入歳出差引額	100,804,526	70,066,609	30,737,917	43.9
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	100,804,526	70,066,609	30,737,917	43.9

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 介護保険料	1,034,391,000	1,076,658,262	1,043,148,749	12,107,862	21,401,651	100.9	96.9
2 使用料及び手数料	20,000	30,000	30,000	0	0	150.0	100.0
3 国庫支出金	911,128,000	897,733,887	897,733,887	0	0	98.5	100.0
4 支払基金交付金	1,157,454,000	11,125,505,761	1,125,505,761	0	0	97.2	100.0
5 県支出金	638,955,000	628,353,206	628,353,206	0	0	98.3	100.0
6 財産収入	70,000	69,290	69,290	0	0	99.0	100.0
7 繰入金	714,417,000	714,417,000	714,417,000	0	0	100.0	100.0
8 繰越金	70,066,000	70,066,000	70,066,609	0	0	100.0	100.0
9 諸収入	4,000	2,848,398	2,848,398	0	0	71210.0	100.0
合 計	4,526,505,000	4,515,682,413	4,482,172,900	12,107,862	21,401,651	99.0	99.2

収入済額は、前年度に比べ 65,111,648 円 (1.5%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	110,036,000	98,897,013	0	11,138,987	89.9
2 保 険 給 付 費	4,088,130,000	4,029,050,632	0	59,079,368	98.6
3 地 域 支 援 事 業 費	253,093,000	179,805,376	0	73,287,624	71.0
4 基 金 積 立 金	36,779,000	36,778,290	0	710	100.0
5 諸 支 出 金	37,467,000	36,837,063	0	629,937	98.3
6 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	4,526,505,000	4,381,368,374	0	145,136,626	96.8

支出済額は前年度に比べ 34,373,731 円 (0.8%)増加している。

ウ 下水道事業特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
予 算 現 額	2,469,688,720	3,581,867,720	△1,112,179,000	△31.1
歳 入 決 算 額	2,337,539,463	3,092,717,340	△755,177,877	△24.4
歳 出 決 算 額	2,224,480,669	2,978,422,816	△753,942,147	△25.3
歳入歳出差引額	113,058,794	114,294,524	△1,235,730	△1.1
翌年度へ繰り越すべき財源	8,000,000	22,232,578	△14,232,578	△64.0
実 質 収 支 額	105,058,794	92,061,946	12,996,848	14.1

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 分担金及び負担金	56,859,000	61,499,700	56,747,000	467,600	4,285,100	99.8	92.3
2 使用料及び手数料	134,399,000	164,568,677	135,774,761	4,777	28,789,139	101.0	82.5
3 国庫支出金	540,590,000	540,590,000	480,090,000	0	60,500,000	88.8	88.8
4 繰 入 金	939,370,000	939,370,000	939,370,000	0	0	100.0	100.0
5 繰 越 金	114,293,578	114,294,524	114,294,524	0	0	100.0	100.0
6 諸 収 入	78,477,142	66,463,178	66,463,178	0	0	84.7	100.0
7 市 債	605,700,000	605,300,000	544,800,000	0	60,500,000	90.0	90.0
合 計	2,469,688,720	2,492,086,079	2,337,539,463	472,377	154,074,239	94.7	93.8

収入済額は、前年度に比べ 755,177,877 円 (24.4%) 減少している。

歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総 務 費	360,609,000	310,652,353	0	49,956,647	86.2
2 下水道建設費	1,575,118,720	1,388,509,110	129,000,000	57,609,610	88.2
3 公 債 費	440,900,000	433,258,206	0	7,641,794	98.3
4 諸支出金	92,061,000	92,061,000	0	0	100.0
5 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	2,469,688,720	2,224,480,669	129,000,000	116,208,051	90.1

支出済額は前年度に比べ 753,942,147 円 (25.3%) 減少している。

エ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区 分	平30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予 算 現 額	1,510,691,000	1,447,992,000	62,699,000	4.3
歳 入 決 算 額	1,493,390,830	1,450,160,782	43,230,048	3.0
歳 出 決 算 額	1,461,025,657	1,402,337,462	58,688,195	4.2
歳入歳出差引額	32,365,173	47,823,320	△15,458,147	△32.3
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-
実 質 収 支 額	32,365,173	47,823,320	△15,458,147	△32.3

歳入歳出決算額は前表のとおりで、これを款別に見ると次表のとおりである。

歳 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	728,165,000	726,923,600	719,942,800	1,596,700	5,384,100	98.9	99.0
2 国庫支出金	2,398,000	2,397,000	2,397,000	0	0	100.0	100.0
3 繰入金	705,244,000	697,089,808	697,089,808	0	0	100.0	100.0
4 繰越金	47,823,000	47,823,320	47,823,320	0	0	100.0	100.0
5 諸収入	27,061,000	26,137,902	26,137,902	0	0	96.6	100.0
合 計	1,510,691,000	1,500,371,630	1,493,390,830	1,596,700	5,384,100	98.9	99.5

収入済額は、前年度に比べ 43,230,048 円 (3.0%) 増加している。

歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	18,137,000	16,215,598	0	1,921,402	89.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,421,811,000	1,376,004,037	0	45,806,963	96.8
3 諸 支 出 金	69,743,000	68,806,022	0	936,978	98.7
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,510,691,000	1,461,025,657	0	49,665,343	96.7

支出済額は前年度に比べ 58,688,195 円 (4.2%)増加している。

5 財産について

(1) 公有財産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
土 地	行 政 財 産	694,500	△173	694,327
	普 通 財 産	28,577	1,891	30,468
	計	723,077	1,718	724,795
建 物	行 政 財 産	193,667	△530	193,137
	普 通 財 産	2,970	0	2,970
	計	196,637	△ 530	196,107

(ア) 土 地

土地の本年度末における、現在高は 724,795 ㎡で前年度に比べ 1,718 ㎡増加している。
行政財産及び普通財産の主な増減理由は、新清洲駅北土地区画整理事業用地取得及び西
枇杷島中学校用地道路拡幅に伴い売払によるものである。

(イ) 建 物

建物の本年度末における現在高は、196,107 ㎡で前年度に比べ 530 ㎡減少している。
行政財産の減少理由は、一場保育園園舎等の解体によるものである。

(2) 物 品

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

ア 物 品

(単位：件)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
市章旗 他426件	419	8	427

※購入価格が1件50万円以上のもの

主要物品の本年度末における現在高は、427 件で前年度に比べ 8 件 増加している。

イ 車 両

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
消防指導車 他70件	70	1	71

※購入価格が1件50万円以上のもの
車両の本年度末における現在高は、71 台で昨年度に比べ 1 台増加している。

(3) 有 価 証 券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
西尾張シーエーティークイ(株) 株券2株	100	0	100

有価証券の本年度末現在高は、前年度と変わっていない。

(4) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減	決算年度末 現在高
尾張土地開発公社出資金 他10件	463,585	0	463,585

出資による権利の本年度末現在高は、前年度と変わっていない。

(5) 基金

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
財 政 調 整 基 金	2,085,255,399	669,725,448	41,672,000	2,713,308,847
減 債 基 金	429,995,375	200,072,745	0	630,068,120
庁 舎 整 備 基 金	152,078,219	40,019	0	152,118,238
福 祉 基 金	10,776,940	541,075	0	11,318,015
子 ども 育 み 施 設 基 金	122,011,380	23,226	0	122,034,606
環 境 衛 生 施 設 等 基 金	553,298,632	200,138,606	150,000,000	603,437,238
清 洲 城 整 備 事 業 基 金	106,077,148	10,603	0	106,087,751
都 市 計 画 施 設 基 金	1,272,444,846	371,155	250,000,000	1,022,816,001
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	1,392,735,925	375,284	399,000,000	994,111,209
美 術 振 興 基 金	1,314,674	130	0	1,314,804
国民健康保険事業財政調整基金	76,220	4	0	76,224
介 護 給 付 費 準 備 基 金	429,773,927	36,778,290	50,835,000	415,717,217
計	6,555,838,685	1,108,076,585	891,507,000	6,772,408,270

本年度中の増減高は、216,569,585 円 (3.3%) 増加し、決算年度末現在高は 6,772,408,270 円である。

6 まとめ

平成30年度の一般会計及び特別会計決算審査について、その概要を記述したが、ここに総括的な意見を付し本審査のまとめとする。

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が 41,076,474,590 円、歳出は 39,526,756,493 円となり前年度に比べ歳入は 351,267,001 円 (0.8%) 減少し、歳出は 260,745,946 円 (0.7%) 減少している。

歳入歳出差引額は、1,549,718,097 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 462,267,660 円を控除した実質収支額は 1,087,450,437 円で、前年度に比べ 261,319,137 円 (19.4%) 減少している。

次に財政状況を分析して見ると財政上の能力を示す財政力指数 (過去3年間を示す平均値) は 0.89 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下している。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は 86.0 %で、前年に比べ 0.9 ポイント上昇している。

一般会計の歳入総額は 26,599,009,389 円で、前年度に比べ 1,490,831,275 円 (5.9%) 増加している。歳入を構成する財源については、市税をはじめとする自主財源は 16,251,005,367 円 (構成比 61.1%) で、前年度に比べ 1,155,133,669 円 (7.7%) 増加し、自主財源の構成比は 1.0 ポイント増加している。

本年度における市税収入は 12,336,254,088 円で、前年度に比べ 184,030,302 円 (1.5%) 増加し、歳入における構成比率は 46.4%である。

市税を始めとした収入未済額は 1,680,182,479 円で前年度に比べ 326,391,156 円 (24.1%) の減少となり、不納欠損額は 67,584,291 円で、前年度に比べ 6,138,346 円 (8.3%) 減少している。

一方、歳出総額は 25,385,020,818 円で、前年度に比べ 1,356,163,363 円 (5.6%) 増加している。歳出の目的別の構成比を見ると民生費が 37.0 %と最も高く、次いで教育費 14.7 %、土木費が 12.5 %となっている。

また、款別の決算額を比較して見ると、前年度と比べ大きく増加したものは、農林水産費 77,186,631 円 (41.8%) 及び議会費 44,240,862 円 (17.7%) であった。一方、減少したものは、消防費 129,391,322 円 (13.2%) 及び公債費 76,660,684 円 (4.2%) であった。

歳入歳出差引額は 1,213,988,571 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 454,267,660 円を控除した実質収支額は 759,720,911 円で、前年度に比べ 50,362,748 円 (6.2%) 減少している。

特別会計は4会計が設置され、歳入総額は 14,477,465,201 円で、前年度に比べ 1,842,098,276 円 (11.3%)、歳出総額は 14,141,735,675 円、前年度に比べ 1,616,909,309 円 (10.3%) それぞれ減少している。

この結果、歳入歳出差引額は 335,729,526 円で、実質収支額は 335,729,526 円となり、前年度に比べ 202,956,389 円 (37.7%) 減少している。

また、特別会計の一般会計からの繰入金総額は 2,987,601,452 円で、前年度に比べ 191,984,018 円 (6.0%) 減少している。

以上、各会計の決算は、それぞれの予算にしたがって適正に執行され、健全な財政運営が維持されていると認められた。また、基金運用状況についても設置目的にしたがって適正に処理されているものと認められた。

わが国の景気は、輸出を中心に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで各種政策の効果もあり、今後は緩やかに回復していくものと期待されておりますが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

本市においては、合併特例措置の逡減や廃止等、大幅な収入が見込めない中、近年頻発する自然災害の備え、

高齢化の進展等による社会保障関係費用の増加、施策事業の推進や、公共施設等の総合的かつ計画的な管理推進などの費用の増加など、本市には多くの課題があり、経費の財源不足を基金の取り崩しや、地方債に頼らざる得ない状況が続くと考えられる。また公債費や維持管理費といった将来の財政負担への対応などますます厳しさが増すことが予測されるため積極的な財源確保に努め、今後も効率的、計画的な財政運営が望まれるところである。

歳入の根幹をなす市税については、収納努力された結果、収納率は、前年度を若干上回り、収入未済額、不能欠損額ともに、前年度を下回る結果になっているが、収入未済額は依然として多額であることから、税の公正性、公平性及び行政に対する信頼性の観点からも滞納発生の防止、計画的な徴収対策を行い収納率の向上を図られたい。

時間外勤務については、前年度に比べ特定の職員の偏重した時間外勤務は是正されつつあるが、時間外勤務全体の総時間数の圧縮には至っていない。引き続き、人事管理及び健康管理の両面から時間外勤務の圧縮に取り組み、職員の健康や士気を確保する観点から時間外勤務が多い部署や職員、時期等についてその要因を的確に把握し縮減方を講じ効率的な行政サービスを実施するとともに経費の削減に努められたい。

昨年度は、雨水排水対策、子育て環境や学校施設の整備を推進され、都市基盤整備も着実に進められている。今後とも「第2次総合計画」で掲げる「水と歴史に織りなされた 安心・快適で元気な都市」を目指して着実な推進実現を期待するものである。

参 考 资 料

参考資料1：主な不用額調（節：100万円以上の不用額）

款		項		目		節	
						2	給料
各款に亘る						3	職員手当等
						4	共済費
1	議会費	1	議会費	1	議会費	3	職員手当等
2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	13	委託料
				2	文書広報費	13	委託料
				5	財産管理費	11	需用費
						12	役務費
				6	企画費	8	報償費
						11	需用費
						19	負担金、補助及び交付金
				7	電算管理費	13	委託料
				9	自治コミュニティ振興費	19	負担金、補助及び交付金
		2	徴税費	1	税務総務費	23	償還金、利子及び割引料
		3	戸籍住民基本台帳費	1	戸籍住民基本台帳費	19	負担金、補助及び交付金
		4	選挙費	4	県議会議員選挙費	11	需用費
						12	役務費
						13	委託費
						18	備品購入費
3	民生費	1	社会福祉費	1	社会福祉総務費	28	繰出金
				2	障害者福祉費	20	扶助費
				3	高齢者福祉費	13	委託料
				4	福祉医療費	20	扶助費
				5	社会福祉施設費	13	委託料
						15	工事請負費
		2	児童福祉費	1	児童福祉総務費	13	委託料
						19	負担金、補助及び交付金
				2	母子福祉費	20	扶助費
				3	保育所費	1	報酬
						7	賃金
						11	需用費
						12	役務費

不用額 (円)	説明
6,877,638	主に人件費
4,276,116	
8,165,686	
3,256,342	初当選議員5名分の期末手当の残
2,272,457	派遣職員委託料等の残
1,075,754	広報清須配布業務委託料等の残
1,734,630	光熱水費等の残
1,211,214	手数料及び保険料の残
2,642,950	ふるさと納税の返礼品辞退による返礼品代・送料の残
2,197,667	ふるさと納税の新規返礼品梱包資材購入費の残
1,449,179	コミュニティバス運行負担金の残
7,210,294	システム管理等委託料の残
2,627,200	自治活動費補助金の残
33,404,648	過誤納金及び還付加算金の残
8,073,800	個人番号カード関連事務の委託交付金の残
1,518,243	平成31年4月7日執行愛知県議会議員一般選挙が無投票のため
3,597,029	平成31年4月7日執行愛知県議会議員一般選挙が無投票のため
1,804,472	平成31年4月7日執行愛知県議会議員一般選挙が無投票のため
1,000,000	平成31年4月7日執行愛知県議会議員一般選挙が無投票のため
17,186,548	国民健康保険の財政安定化支援事業繰出金等の残
10,905,876	障害者及び障害児福祉サービス扶助費の残
3,451,363	後期高齢者健康診査費の残
27,424,217	福祉医療費の残
1,219,424	入札執行残等
1,662,216	入札執行残等
4,427,227	病児保育委託料等の残
13,319,094	認定こども園整備事業費補助金の残
1,035,957	児童扶養手当支給費の残
1,164,680	保育園医報酬の残
12,555,003	保育園臨時職員賃金の残
1,413,188	光熱水費、修繕費の残
1,512,298	検尿、検便手数料の残

参考資料 1 : 主な不用額調 (節 : 100万円以上の不用額)

款		項		目		節					
				4	児童館費	7	賃金				
						11	需用費				
		3	生活保護費	2	生活保護扶助費	20	扶助費				
4	衛生費	1	保健衛生費	2	予防費	13	委託料				
				3	環境衛生費	13	委託料				
						15	工事請負費				
						19	負担金、補助及び交付金				
		2	清掃費	2	塵芥処理費	13	委託料				
6	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	13	委託料				
						15	工事請負費				
8	土木費	2	道路橋梁費	2	道路維持費	13	委託料				
						4	都市計画費	1	都市計画総務費	19	負担金、補助及び交付金
								3	街路費	13	委託料
								4	鉄道高架費	13	委託料
								7	公園費	15	工事請負費
9	消防費	1	消防費	4	防災対策費	11	需用費				
10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	7	賃金				
						2	小学校費	1	学校管理費	1	報酬
		4	共済費								
		7	賃金								
		15	工事請負費								
		3	中学校費	1	学校管理費					4	共済費
										7	賃金
								15	工事請負費		
						2	教育振興費	20	扶助費		
				6	保健体育費	3	給食センター費	11	需用費		
13	委託料										

不用額（円）	説明
1,422,592	児童館臨時職員賃金の残
1,089,293	光熱水費、修繕費等の残
74,141,463	生活保護費（医療扶助費）の残
11,680,550	妊婦等健康診査委託料の残
2,425,954	斎苑施設周辺環境整備にかかる基本設計料の執行残
1,298,800	斎苑施設周辺環境整備にかかる工事請負費の執行残
2,084,859	五条広域事務組合斎苑施設負担金の残
3,356,696	一般廃棄物の家庭系ごみ等の処分量の減少による残
1,235,166	事業精査、入札執行残等
35,611,384	事業精査、入札執行残等
1,192,228	事業精査、入札執行残等
1,084,200	ブロック塀撤去補助金の執行残
1,180,740	清洲駅前広場建設関係委託業務の入札執行残
2,454,516	新清洲駅付近鉄道高架事業の入札執行残
1,833,059	公園基盤整備工事の入札執行残
1,003,356	備蓄食糧入札執行等の残
1,408,703	教育指導賃金等の残
1,147,180	学校医報酬等の残
1,432,388	補助職員共済費の残
1,862,147	補助職員賃金の残
50,763,490	新川小学校、春日小学校の繰越明許費繰越事業及び工事費の残
2,012,585	補助職員共済費の残
1,549,273	補助職員賃金の残
78,264,648	清洲中学校繰越明許費繰越事業及び春日中学校工事費の残
1,826,435	要保護・準要保護児童援助費及び特別支援学級就学奨励費の残
1,927,228	賄材料費等の残
1,484,543	入札執行残等

公 營 企 業 会 計

1 清須監第21号
令和元年8月21日

清須市長 永田純夫様

清須市監査委員 黒川了一

清須市監査委員 岡山克彦

平成30年度清須市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度清須市水道事業会計の決算及び証拠書類等を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	49
第2	審査の期間	49
第3	審査の方法	49
第4	審査の結果	49
第5	審査の概要	49
1	業務実績	49
2	予算の執行状況	50
(1)	収益的収入及び支出	50
(2)	資本的収入及び支出	50
3	経営状況	52
(1)	経営収支の状況	52
(2)	剰余金	53
(3)	原価計算	53
4	財政状況	54
(1)	資産について	54
(2)	負債及び資本について	54
(3)	企業債	54
5	まとめ	55

決算審査資料

資料 1	損益計算書構成比率表	56
資料 2	貸借対照表構成比率表	58

平成30年度 清須市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度清須市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年8月13日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを検証するため、会計諸帳簿及び関係書類との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、経営内容を把握するため経営分析を行い経済性の発揮及び公共性の確保について考察し審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿等と照合の結果、本年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 審査の概要

1 業務実績

本年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	平成30年度	平成29年度	増減(△)	
				実数	比較 (%)
年度末給水人口	人	8,083	8,058	25	0.3
給水区域内年度末人口	人	8,096	8,071	25	0.3
普及率	%	99.8	99.8	0	0.0
年度末給水栓数	栓	3,602	3,510	92	2.6
年間配水量	m ³	1,031,588	1,024,071	7,517	0.7
年間有収水量	m ³	989,718	987,194	2,524	0.3
有収率	%	95.9	96.4	△ 0.5	△ 0.5
職員数	人	2	2	0	0.0

本年度末である平成31年3月31日現在の給水人口は 8,083 人で、給水区域内人口に対する普及率は 99.8 %となっている。

年間有収水量は 989,718 m³で、年度末給水人口1人1日当たりの有収水量は 335.5 ℓ となっており、年間配水量に対する有収率は 95.9 %である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

以降における予算額に対する決算額は、消費税を含んだ額である。

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
水道事業収益	247,586,000	238,134,759	100.0	△ 9,451,241	96.2
内 営 業 収 益	227,227,000	217,574,047	91.4	△ 9,652,953	95.8
内 営 業 外 収 益	20,359,000	20,560,712	8.6	201,712	101.0

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率
水道事業費用	224,364,000	213,576,074	100.0	10,787,926	95.2
内 営 業 費 用	209,792,000	199,494,540	93.4	10,297,460	95.1
内 営 業 外 費 用	14,572,000	14,081,534	6.6	490,466	96.6

収益的収入の決算額は 238,134,759 円で、予算額 247,586,000 円に対し 9,451,241 円の収入減となっており、収入率は 96.2 %である。

営業収益の主なものは、給水収益 180,615,942 円である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 20,351,165 円である。

収益的支出の決算額は 213,576,074 円で、予算額 224,364,000 円に対し 10,787,926 円の不用額を生じており、執行率は 95.2 %となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
資本的収入	42,096,000	29,524,699	100.0	△ 12,571,301	70.1
内 工 事 負 担 金	35,446,000	22,874,699	77.5	△ 12,571,301	64.5
内 県 補 助 金	6,650,000	6,650,000	22.5	0	100.0

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	不 用 額	執 行 率	
資 本 的 支 出	150,316,000	133,952,208	100.0	16,363,792	89.1	
内 訳	建設改良費	100,944,593	84,670,977	63.2	16,273,616	83.9
	企業債償還金	48,948,000	48,857,824	36.5	90,176	99.8
	県補助金返還金	423,407	423,407	0.3	0	100.0

資本的収入の決算額は、29,524,699 円で、予算額 42,096,000 円に対し 12,571,301 円の収入減となっており収入率は 70.1 %である。

工事負担金は、給配水管布設に伴う負担金、また県補助金は、重要給水施設配水管路耐震化工事に対する県補助金である。

資本的支出の決算額は 133,952,208 円で、予算額 150,316,000 円に対し 16,363,792 円の不用額を生じており、執行率は 89.1 %である。

建設改良費の主なものは、重要給水施設配水管路耐震化工事 33,625,800 円、配水管耐震化工事に伴う測量及び詳細設計業務 8,154,000 円である。

企業債償還額は 48,857,824 円で、平成 30 年度末における企業債の未償還額は、276,626,919 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 104,427,509 円は、過年度分消費税資本的収支調整額 5,099,361 円及び過年度分損益勘定留保資金 99,328,148 円をもって補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次表のとおりである。

なお、決算額の下段（ ）内の数値は、仮受消費税及び仮払消費税である。

収益費用比較表

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		増減(△)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
総 収 益	営業収益	201,582,628	90.7	185,040,240	89.8	16,542,388	8.9	
	内 訳	給水収益	180,615,942 (14,441,152)	81.3	181,155,455 (15,079,107)	87.9	△539,513	△0.3
		受託工事収益	18,221,894 (1,457,749)	8.2	2,256,760 (180,538)	1.1	15,965,134	707.4
		その他営業収益	2,744,792	1.2	1,628,025	0.8	1,116,767	68.6
	営業外収益	20,578,398	9.3	21,098,801	10.2	△520,403	△2.5	
	内 訳	受取利息及び配当金	106	0.0	111	0.0	△5	△4.5
		長期前受金戻入	20,351,165	9.2	20,852,072	10.1	△500,907	△2.4
		雑収益	227,127	0.1	246,618	0.1	△19,491	△7.9
		消費税還付金	0	0	0	0.0	0	—
		他会計補助金	0	0	0	0.0	0	—
計	222,161,026 (15,898,901)	100.0	206,139,041 (15,259,645)	100.0	16,021,985	7.8		
総 費 用	営業費用	189,712,829	94.3	163,335,719	92.5	26,377,110	16.1	
	内 訳	原水及び浄水費	66,433,374 (5,286,940)	33.0	64,360,336 (5,119,777)	36.4	2,073,038	3.2
		配水及び給水費	18,967,974 (1,517,426)	9.5	13,629,115 (1,090,316)	7.7	5,338,859	39.2
		受託工事費	18,181,900 (1,454,552)	9.0	2,251,700 (180,136)	1.3	15,930,200	707.5
		総係費	23,805,778 (1,004,017)	11.8	24,937,752 (939,546)	14.1	△1,131,974	△4.5
		減価償却費	55,193,273	27.5	53,790,465	30.5	1,402,808	2.6
		資産減耗費	7,130,530	3.5	4,366,351	2.5	2,764,179	63.3
	その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—	
	営業外費用	11,483,352	5.7	13,242,675	7.5	△1,759,323	△13.3	
	内 訳	支払利息	11,483,352	5.7	13,242,675	7.5	△1,759,323	△13.3
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—		
内 訳	過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—	
計	201,196,181 (9,262,935)	100.0	176,578,394 (7,329,775)	100.0	24,617,787	13.9		
差引純益(△)損失金		20,964,845	—	29,560,647	—	△8,595,802	△29.1	

本年度の水道事業収益は、222,161,026 円であり、水道事業費用は、201,196,181 円で、差引き 20,964,845 円の当年度純利益となっている。

① 営業収益と営業費用

営業収益は 201,582,628 円で、総収益に対し 90.7 %となっている。営業収益のうち給水収益は、180,615,942 円となっている。

営業費用の総額は、189,712,829 円で、総費用の 94.3 %となっている。

② 営業外収益と営業外費用

営業外収益は、20,578,398 円でその主なものは長期前受金戻入である。

営業外費用は、11,483,352 円で企業債支払利息である。

(2) 当年度未処分利益剰余金

当年度純利益 20,964,845 円に前年度繰越利益剰余金 6,850,798 円を加えた 27,815,643 円を当年度未処分利益剰余金としている。

(3) 原価計算

本年度の給水原価は、1 m³あたり 184 円 92 銭で、これに対する本年度の供給単価は、182 円 49 銭となっている。

4 財政状況

資産・負債及び資本関係については次表のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	平成30年度		平成29年度		増減(△)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
資 産	1,597,637,769	100.0	1,649,269,908	100.0	△ 51,632,139	△3.1	
内 訳	固定資産	1,425,849,236	89.2	1,408,693,800	85.4	17,155,436	1.2
	流動資産	171,788,533	10.8	240,576,108	14.6	△ 68,787,575	△28.6
負 債	647,693,987	40.5	720,290,971	43.8	△ 72,596,984	△10.1	
内 訳	固定負債	225,852,701	14.1	276,536,919	16.8	△ 50,684,218	△18.3
	流動負債	64,959,531	4.1	93,476,077	5.7	△ 28,516,546	△30.5
	繰延収益	356,881,755	22.3	350,277,975	21.3	6,603,780	1.9
資 本	949,943,782	59.5	928,978,937	56.2	20,964,845	2.3	
内 訳	資本金	836,911,116	52.4	836,911,116	50.7	0	—
	剰余金	113,032,666	7.1	92,067,821	5.5	20,964,845	22.8
負債・資本合計	1,597,637,769	100.0	1,649,269,908	100.0	△ 51,632,139	△3.1	

(1) 資産について

資産総額は 1,597,637,769 円で、このうち固定資産が、1,425,849,236 円で総資産の 89.2 %を占めている。

(2) 負債及び資本について

負債及び資本総額は 1,597,637,769 円で、このうち資本金が、836,911,116 円で負債・資本合計の52.4 %を占めている。

(3) 企業債

平成30年度企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

29年度末 現在高	30年度 借入額	本年度償還額			30年度末 現在高
		元 金	利 子	計	
325,484,743	0	48,857,824	11,483,352	60,341,176	276,626,919

平成30年度の企業債の償還額は 48,857,824 円で、未償還残高は 276,626,919 円となっている。

5 まとめ

以上、平成30年度水道事業会計決算書類及び付属書類を審査した結果の概要である。

本年度の水道事業収益は、222,161,026円であり、水道事業費用は201,196,181円で、差引き20,964,845円の当年度純利益となっている。

資本的収入及び支出においては収入額29,524,699円に対し、支出額133,952,208円で収支差引き104,427,509円の収入不足であった。この不足分については、過年度分消費税資本的収支調整額5,099,361円及び過年度分損益勘定留保資金99,328,148円をもって補てんしている。

また、当年度純利益20,964,845円に処分後の前年度繰越利益剰余金6,850,798円を加えた27,815,643円を当年度未処分利益剰余金となっている。

平成31年3月31日現在の貸借対照表では、流動資産のうち現金預金が141,237,879円、固定負債のうち企業債が225,852,701円、資産合計と負債・資本合計それぞれ、1,597,637,769円となっている。

利用者の節水意識の高まりや、節水機器の普及、地下水等の利用により、給水収益の大幅な伸びは、期待できない状況にある。その一方で、配水管等水道施設の老朽化、耐震化への対応に多額の資金が必要となる。

今後の事業経営にあたっては、水道料金の収納確保、効率的な事業の推進による費用の削減などのさらなる取り組みが望まれる。また、市域における水道事業の一本化に向けた協議を進めるとともに、より一層の、安心安全な水の安定供給に努められることを期待するものである。

決 算 審 查 資 料

損益計算書構成比率表

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	189,712,829	94.3	163,335,719	92.5	26,377,110	16.1
(1) 原水及び浄水費	66,433,374	33.0	64,360,336	36.4	2,073,038	3.2
(2) 配水及び給水費	18,967,974	9.5	13,629,115	7.7	5,338,859	39.2
(3) 受託工事費	18,181,900	9.0	2,251,700	1.3	15,930,200	707.5
(4) 総係費	23,805,778	11.8	24,937,752	14.1	△ 1,131,974	△ 4.5
(5) 減価償却費	55,193,273	27.5	53,790,465	30.5	1,402,808	2.6
(6) 資産減耗費	7,130,530	3.5	4,366,351	2.5	2,764,179	63.3
(7) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	11,483,352	5.7	13,242,675	7.5	△ 1,759,323	△ 13.3
(1) 支払利息	11,483,352	5.7	13,242,675	7.5	△ 1,759,323	△ 13.3
(2) 消費税	0	0.0	0	0.0	0	-
3 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
計	201,196,181	100.0	176,578,394	100.0	24,617,787	13.9
当年度純利益	20,964,845	-	29,560,647	-	△ 8,595,802	△ 29.1
合計	222,161,026	-	206,139,041	-	16,021,985	7.8

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	201,582,628	90.7	185,040,240	89.8	16,542,388	8.9
(1) 給水収益	180,615,942	81.3	181,155,455	87.9	△ 539,513	△ 0.3
(2) 受託工事収益	18,221,894	8.2	2,256,760	1.1	15,965,134	707.4
(3) その他営業収益	2,744,792	1.2	1,628,025	0.8	1,116,767	68.6
2 営業外収益	20,578,398	9.3	21,098,801	10.2	△ 520,403	△ 2.5
(1) 受取利息及び配当金	106	0.0	111	0.0	△ 5	△ 4.5
(2) 長期前受金戻入	20,351,165	9.2	20,852,072	10.1	△ 500,907	△ 2.4
(3) 雑収益	227,127	0.1	246,618	0.1	△ 19,491	△ 7.9
(4) 消費税還付金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	222,161,026	100.0	206,139,041	100.0	16,021,985	7.8
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	222,161,026	-	206,139,041	-	16,021,985	7.8

貸借対照表構成比率表

(資産の部)

科 目	借 方					
	平成30年度		平成29年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	1,425,849,236	89.2	1,408,693,800	85.4	17,155,436	1.2
(1) 有形固定資産	1,425,784,486	89.2	1,408,629,050	85.4	17,155,436	1.2
イ 土地	26,096,800	1.6	26,096,800	1.6	0	0.0
ロ 建物	81,941,127	5.1	84,550,729	5.1	△ 2,609,602	△ 3.1
ハ 構築物	1,231,493,156	77.1	1,205,258,973	73.0	26,234,183	2.2
ニ 機械及び装置	62,116,771	3.9	65,520,760	4.0	△ 3,403,989	△ 5.2
ホ 車両及び運搬具	713,169	0.0	895,180	0.1	△ 182,011	△ 20.3
ヘ 工具器具及び備品	23,423,463	1.5	26,306,608	1.6	△ 2,883,145	△ 11.0
(2) 無形固定資産	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	64,750	0.0	64,750	0.0	0	0.0
2 流動資産	171,788,533	10.8	240,576,108	14.6	△ 68,787,575	△ 28.6
(1) 現金預金	141,237,879	8.9	205,615,625	12.5	△ 64,377,746	△ 31.3
(2) 未収金	29,821,574	1.9	34,231,403	2.1	△ 4,409,829	△ 12.9
(3) 貯蔵品	729,080	0.0	729,080	0.0	0	0.0
(4) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資産合計	1,597,637,769	100.0	1,649,269,908	100.0	△ 51,632,139	△ 3.1

貸借対照表構成比率表

(負債の部)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	225,852,701	14.1	276,536,919	16.8	△ 50,684,218	△ 18.3
(1) 企 業 債	225,852,701	14.1	276,536,919	16.8	△ 50,684,218	△ 18.3
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(3) リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	-
(4) 引 当 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) その他固定負債	0	0.0	0	0.0	0	-
4 流 動 負 債	64,959,531	4.1	93,476,077	5.7	△ 28,516,546	△ 30.5
(1) 企 業 債	50,774,218	3.2	48,947,824	3.0	1,826,394	3.7
(2) 未 払 金	10,305,066	0.6	43,361,069	2.6	△ 33,056,003	△ 76.2
(3) 前 受 金	2,639,431	0.2	0	0.0	2,639,431	-
(4) 預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(5) 引 当 金	1,240,816	0.1	1,167,184	0.1	73,632	6.3
(6) その他流動負債	0	0.0	0	0.0	0	-
5 繰 延 収 益	356,881,755	22.3	350,277,975	21.3	6,603,780	1.9
(1) 長 期 前 受 金	949,131,419	59.4	922,176,474	56.0	26,954,945	2.9
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 592,249,664	△ 37.1	△ 571,898,499	△ 34.7	△ 20,351,165	-
負 債 合 計	647,693,987	40.5	720,290,971	43.8	△ 72,596,984	△ 10.1

貸借対照表構成比率表

(資本の部)

科 目	貸 方					
	平成30年度		平成29年度		増減(△)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比較
	円	%	円	%	円	%
6 資 本 金	836,911,116	52.4	836,911,116	50.7	0	0.0
7 剰 余 金	113,032,666	7.1	92,067,821	5.5	20,964,845	22.8
(1) 資 本 剰 余 金	3,612,756	0.2	3,612,756	0.2	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	3,612,756	0.2	3,612,756	0.2	0	0.0
ハ 県 費 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
ニ 一 般 会 計 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	109,419,910	6.9	88,455,065	5.3	20,964,845	23.7
イ 減 債 積 立 金	5,610,000	0.4	5,610,000	0.3	0	0.0
ロ その 他 積 立 金	75,994,267	4.8	45,994,267	2.8	30,000,000	65.2
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	27,815,643	1.7	36,850,798	2.2	△ 9,035,155	△ 24.5
資 本 合 計	949,943,782	59.5	928,978,937	56.2	20,964,845	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	1,597,637,769	100.0	1,649,269,908	100.0	△ 51,632,139	△ 3.1